

能代市の財務書類

－ 平成 2 9 年度 －

平成 3 1 年 4 月

能代市

目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
IV. 全体会計及び連結会計	5
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 一般会計と全体会計及び連結会計との比較	6
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計の比較	

○一般会計財務書類 4 表、全体会計及び連結財務書類 4 表

I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しています。

能代市では、これまで普通会計決算統計等を基にした財務書類（総務省方式改定モデル）を作成してきましたが、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

III. 一般会計

1. 財務書類の説明

（1）貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

① 有形固定資産

平成 29 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④ 貸付金

平成 29 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成２８年度以前のものを計上しています。

⑦ 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧ 現金預金

歳計現金を計上しています。

⑨ 未収金

平成２９年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩ 地方債

平成２９年度末残高から平成３０年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪ 退職手当引当金

平成３０年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫ 翌年度償還予定地方債

平成３０年度償還予定額を計上しています。

⑬ 賞与引当金

平成３０年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成２９年度負担相当額を計上しています。

⑭ 固定資産等形成分

減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています

⑮ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

平成29年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

(平成29年度末退職手当引当金－平成29年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成29年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

平成29年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑥ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑦ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑧ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成29年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

平成29年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

IV. 全体会計及び連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	普通会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	119,180	155,307	1.3	158,837	1.3
(1) 有形固定資産	110,959	145,751	1.3	148,052	1.3
(2) 無形固定資産	74	80	1.1	80	1.1
(3) 投資及び出資金	2,515	2,515	1.0	2,515	1.0
(4) 長期延滞債権	542	1,403	2.6	1,407	2.6
(5) 長期貸付金	476	476	1.0	476	1.0
(6) 基金	4,758	5,330	1.1	6,551	1.4
(7) その他	0	0	—	4	皆増
(8) 徴収不能引当金	△144	△248	1.7	△248	1.7
2 流動資産	6,363	8,565	1.3	9,161	1.4
(1) 現金預金	781	2,651	3.4	3,067	3.9
(2) 未収金	101	446	4.4	446	4.4
(3) 基金	5,493	5,492	1.0	5,673	1.0
(4) その他	16	33	2.1	32	2.0
(5) 徴収不能見込額	△28	△57	2.0	△57	2.0
資産合計	125,543	163,872	1.3	167,998	1.3
1 固定負債	34,930	63,601	1.8	64,342	1.8
(1) 地方債・借入金・未払金	30,317	47,443	1.6	47,466	1.6
(2) 退職手当引当金	4,426	4,426	1.0	4,457	1.0
(3) その他	187	11,732	62.7	12,419	66.4
2 流動負債	3,095	4,792	1.5	4,811	1.6
(1) 翌年度償還予定額	2,897	4,056	1.4	4,074	1.4
(2) 未払金	0	467	皆増	467	皆増
(3) 賞与引当金	198	214	1.1	215	1.1
(4) その他	0	55	皆増	55	皆増
負債合計	38,025	68,393	1.8	69,153	1.8
純資産合計	87,518	95,479	1.1	98,845	1.1
負債及び純資産合計	125,543	163,872	1.3	167,998	1.3

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

平成 2 9 年度 普通会計と連結会計の比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	普通会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	3,037	3,184	1.0	4,449	1.5
2 賞与引当金繰入額	199	207	1.0	207	1.0
3 退職手当引当金繰入額	665	665	1.0	665	1.0
4 物件費	4,218	4,534	1.1	5,346	1.3
5 維持補修費	92	176	1.9	281	3.1
6 減価償却費	4,828	6,073	1.3	6,334	1.3
7 支払利息	204	504	2.5	504	2.5
8 徴収不能引当金繰入額	—	26	皆増	26	皆増
9 補助金等	5,813	20,188	3.5	25,508	4.4
10 社会保障給付費	4,247	4,287	1.0	4,287	1.0
11 その他費用	2,876	1,164	0.4	1,880	0.7
経常費用 a	26,179	41,008	1.6	49,487	1.9
12 使用料・手数料	398	1,686	4.2	1,785	4.5
13 その他収益	216	542	2.5	671	3.1
経常収益 b	614	2,228	3.6	2,456	4.0
14 臨時損失 c	1	1	1.0	1	1.0
15 臨時利益 d	20	23	1.2	23	1.2
純経常行政コスト a－b＋c－d	25,546	38,758	1.5	47,009	1.8

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,180,062	固定負債	34,929,870
有形固定資産	110,958,841	地方債	30,316,614
事業用資産	45,935,747	長期未払金	-
土地	11,270,961	退職手当引当金	4,426,313
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	59,221,516	その他	186,944
建物減価償却累計額	-34,788,710	流動負債	3,095,005
工作物	3,978,633	1年内償還予定地方債	2,896,664
工作物減価償却累計額	-2,672,040	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,341
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	605,363	負債合計	38,024,875
その他減価償却累計額	-363,597	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,298,541	固定資産等形成分	124,672,328
インフラ資産	64,574,498	余剰分(不足分)	-37,154,354
土地	8,093,657		
建物	350,846		
建物減価償却累計額	-230,350		
工作物	134,250,737		
工作物減価償却累計額	-78,011,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,732		
物品	2,550,927		
物品減価償却累計額	-2,102,332		
無形固定資産	74,239		
ソフトウェア	74,239		
その他	0		
投資その他の資産	8,146,982		
投資及び出資金	2,525,376		
有価証券	3,882		
出資金	2,151,085		
その他	370,409		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	541,657		
長期貸付金	476,205		
基金	4,758,307		
減債基金	1,939,998		
その他	2,818,309		
その他	-		
徴収不能引当金	-144,563		
流動資産	6,362,787		
現金預金	781,304		
未収金	100,687		
短期貸付金	-		
基金	5,492,266		
財政調整基金	5,439,917		
減債基金	52,349		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-27,555	純資産合計	87,517,974
資産合計	125,542,849	負債及び純資産合計	125,542,849

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,179,041
業務費用	13,656,400
人件費	4,207,140
職員給与費	3,036,666
賞与等引当金繰入額	198,341
退職手当引当金繰入額	664,477
その他	307,656
物件費等	9,137,996
物件費	4,218,275
維持補修費	92,494
減価償却費	4,827,227
その他	-
その他の業務費用	311,265
支払利息	203,115
徴収不能引当金繰入額	-
その他	108,150
移転費用	12,522,641
補助金等	5,813,576
社会保障給付	4,247,039
他会計への繰出金	2,428,300
その他	33,726
経常収益	614,021
使用料及び手数料	398,804
その他	215,217
純経常行政コスト	25,565,020
臨時損失	240
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	120
損失補償等引当金繰入額	-
その他	120
臨時利益	19,500
資産売却益	4,206
その他	15,294
純行政コスト	25,545,761

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	89,990,945	125,607,674	-35,616,729	
純行政コスト(△)	-25,545,761		-25,545,761	
財源	22,438,003		22,438,003	
税収等	16,354,468		16,354,468	
国県等補助金	6,083,535		6,083,535	
本年度差額	-3,107,758		-3,107,758	
固定資産等の変動(内部変動)		5,051,298	-5,051,298	
有形固定資産等の増加		3,671,584	-3,671,584	
有形固定資産等の減少		-59,609	59,609	
貸付金・基金等の増加		2,145,113	-2,145,113	
貸付金・基金等の減少		-705,790	705,790	
資産評価差額	-397	-397		
無償所管換等	392,179	392,179		
その他	155,564	-6,465,866	6,621,430	
本年度純資産変動額	-2,472,971	-935,346	-1,537,625	
本年度末純資産残高	87,517,974	124,672,328	-37,154,354	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,685,172
業務費用支出	8,162,531
人件費支出	3,540,498
物件費等支出	4,310,769
支払利息支出	203,115
その他の支出	108,150
移転費用支出	12,522,641
補助金等支出	5,813,576
社会保障給付支出	4,247,039
他会計への繰出支出	2,428,300
その他の支出	33,726
業務収入	22,265,415
税収等収入	16,411,657
国県等補助金収入	5,237,942
使用料及び手数料収入	398,804
その他の収入	217,011
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	403
業務活動収支	1,580,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,898,370
公共施設等整備費支出	3,514,464
基金積立金支出	859,946
投資及び出資金支出	92,470
貸付金支出	431,490
その他の支出	-
投資活動収入	2,471,556
国県等補助金収入	845,191
基金取崩収入	1,127,841
貸付金元金回収収入	434,710
資産売却収入	63,815
その他の収入	-
投資活動収支	-2,426,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,730,960
地方債償還支出	2,698,782
その他の支出	32,178
財務活動収入	3,618,900
地方債発行収入	3,618,900
その他の収入	-
財務活動収支	887,940
本年度資金収支額	41,771
前年度末資金残高	739,533
本年度末資金残高	781,304
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	781,304

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,306,656	固定負債	63,601,088
有形固定資産	145,750,744	地方債等	47,442,801
事業用資産	46,631,885	長期未払金	—
土地	11,278,521	退職手当引当金	4,426,313
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	7,385,080	その他	11,731,975
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,791,982
建物	59,284,331	1年内償還予定地方債等	4,056,261
建物減価償却累計額	-34,822,674	未払金	466,680
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	4,492,384	前受金	—
工作物減価償却累計額	-2,881,498	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	213,523
船舶	—	預り金	55,459
船舶減価償却累計額	—	その他	59
船舶減損損失累計額	—	負債合計	68,393,071
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	160,798,922
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-67,631,275
航空機	—	他団体出資等分	2,311,458
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	2,292,718		
その他減価償却累計額	-1,695,518		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,298,541		
インフラ資産	98,611,713		
土地	8,767,825		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,643,912		
建物減価償却累計額	-671,536		
建物減損損失累計額	—		
工作物	171,398,586		
工作物減価償却累計額	-87,187,758		
工作物減損損失累計額	—		
その他	7,338,084		
その他減価償却累計額	-2,880,991		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	203,591		
物品	2,706,584		
物品減価償却累計額	-2,199,439		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	79,778		
ソフトウェア	74,239		
その他	5,538		
投資その他の資産	9,476,135		
投資及び出資金	2,525,376		
有価証券	3,882		
出資金	2,151,085		
その他	370,409		
長期延滞債権	1,403,753		
長期貸付金	476,205		
基金	5,329,008		
減債基金	1,939,998		
その他	3,389,009		
その他	—		
徴収不能引当金	-248,206		
流動資産	8,565,519		
現金預金	2,651,142		
未収金	445,865		
短期貸付金	—		
基金	5,492,266		
財政調整基金	5,439,917		
減債基金	52,349		
棚卸資産	6,460		
その他	27,772		
徴収不能引当金	-57,984		
繰延資産	—	純資産合計	95,479,105
資産合計	163,872,175	負債及び純資産合計	163,872,175

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,008,319
業務費用	16,497,980
人件費	4,387,002
職員給与費	3,183,379
賞与等引当金繰入額	206,364
退職手当引当金繰入額	664,477
その他	332,782
物件費等	10,822,307
物件費	4,533,591
維持補修費	176,848
減価償却費	6,073,020
その他	38,849
その他の業務費用	1,288,670
支払利息	503,802
徴収不能引当金繰入額	25,719
その他	759,149
移転費用	24,510,339
補助金等	20,187,678
社会保障給付	4,287,211
その他	34,949
経常収益	2,227,595
使用料及び手数料	1,686,218
その他	541,377
純経常行政コスト	38,780,724
臨時損失	479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	180
臨時利益	23,736
資産売却益	4,206
その他	19,530
純行政コスト	38,757,467

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,948,330	160,918,916	-64,328,506	357,920
純行政コスト(△)	-38,757,467		-38,757,467	-
財源	36,503,511		36,503,511	-
税金等	25,049,770		25,049,770	-
国県等補助金	11,453,741		11,453,741	-
本年度差額	-2,253,956		-2,253,956	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,652,113	-5,652,113	
有形固定資産等の増加		5,367,348	-5,367,348	
有形固定資産等の減少		-1,231,215	1,231,215	
貸付金・基金等の増加		2,153,770	-2,153,770	
貸付金・基金等の減少		-637,790	637,790	
資産評価差額	-397	-397		
無償所管換等	403,814	403,814		
他団体出資等分の増加			-99,039	99,039
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	191,914	-6,265,886	6,457,800	
本年度純資産変動額	-1,469,225	-119,994	-1,448,270	99,039
本年度末純資産残高	95,479,105	160,798,922	-65,776,776	456,959

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,290,530
業務費用支出	9,779,940
人件費支出	3,708,588
物件費等支出	5,271,821
支払利息支出	480,088
その他の支出	319,442
移転費用支出	24,510,590
補助金等支出	20,187,866
社会保障給付支出	4,287,211
その他の支出	35,012
業務収入	37,092,916
税収等収入	24,503,806
国県等補助金収入	10,121,998
使用料及び手数料収入	1,879,934
その他の収入	587,179
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	4,431
業務活動収支	2,806,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,462,547
公共施設等整備費支出	5,069,984
基金積立金支出	868,603
投資及び出資金支出	92,470
貸付金支出	431,490
その他の支出	-
投資活動収入	3,208,569
国県等補助金収入	1,455,831
基金取崩収入	1,195,841
貸付金元金回収収入	434,710
資産売却収入	64,010
その他の収入	58,178
投資活動収支	-3,253,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,009,948
地方債等償還支出	3,977,770
その他の支出	32,178
財務活動収入	5,142,980
地方債等発行収入	5,067,700
その他の収入	75,280
財務活動収支	1,133,032
本年度資金収支額	685,855
前年度末資金残高	1,965,287
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,651,142
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,651,142

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,837,841	固定負債	64,342,107
有形固定資産	148,051,912	地方債等	47,466,265
事業用資産	48,685,248	長期未払金	—
土地	11,495,440	退職手当引当金	4,457,195
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	7,385,080	その他	12,418,648
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	4,811,044
建物	66,110,115	1年内償還予定地方債等	4,073,800
建物減価償却累計額	-39,944,844	未払金	466,680
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	4,618,700	前受金	—
工作物減価償却累計額	-2,885,324	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	214,673
船舶	—	預り金	55,469
船舶減価償却累計額	—	その他	422
船舶減損損失累計額	—	負債合計	69,153,151
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	164,510,114
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-67,976,460
航空機	—	他団体出資等分	2,311,458
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	2,975,525		
その他減価償却累計額	-2,367,985		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	1,298,541		
インフラ資産	98,611,713		
土地	8,767,825		
土地減損損失累計額	—		
建物	1,643,912		
建物減価償却累計額	-671,536		
建物減損損失累計額	—		
工作物	171,398,586		
工作物減価償却累計額	-87,187,758		
工作物減損損失累計額	—		
その他	7,338,084		
その他減価償却累計額	-2,880,991		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	203,591		
物品	3,197,342		
物品減価償却累計額	-2,442,391		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	80,302		
ソフトウェア	74,764		
その他	5,538		
投資その他の資産	10,705,627		
投資及び出資金	2,515,376		
有価証券	3,882		
出資金	2,141,085		
その他	370,409		
長期延滞債権	1,407,168		
長期貸付金	476,205		
基金	6,550,860		
減債基金	1,939,998		
その他	4,610,862		
その他	4,224		
徴収不能引当金	-248,206		
流動資産	9,160,421		
現金預金	3,066,018		
未収金	445,884		
短期貸付金	—		
基金	5,672,272		
財政調整基金	5,619,923		
減債基金	52,349		
棚卸資産	6,460		
その他	27,772		
徴収不能引当金	-57,984		
繰延資産	—	純資産合計	98,845,112
資産合計	167,998,263	負債及び純資産合計	167,998,263

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,487,351
業務費用	19,258,183
人件費	5,671,655
職員給与費	4,449,693
賞与等引当金繰入額	207,514
退職手当引当金繰入額	664,267
その他	350,181
物件費等	12,002,229
物件費	5,345,908
維持補修費	280,666
減価償却費	6,334,996
その他	40,660
その他の業務費用	1,584,299
支払利息	504,319
徴収不能引当金繰入額	25,719
その他	1,054,260
移転費用	30,229,167
補助金等	25,508,731
社会保障給付	4,287,909
その他	432,026
経常収益	2,455,395
使用料及び手数料	1,784,816
その他	670,579
純経常行政コスト	47,031,956
臨時損失	510
災害復旧事業費	-
資産除売却損	179
損失補償等引当金繰入額	-
その他	331
臨時利益	23,736
資産売却益	4,206
その他	19,530
純行政コスト	47,008,729

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,142,467	181,218,041	-68,433,494	357,920
純行政コスト(△)	-47,008,729		-47,008,729	-
財源	44,543,494		44,543,494	-
税収等	29,474,981		29,474,981	-
国県等補助金	15,068,513		15,068,513	-
本年度差額	-2,465,235		-2,465,235	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,556,203	-5,556,203	
有形固定資産等の増加		5,476,692	-5,476,692	
有形固定資産等の減少		-1,475,119	1,475,119	
貸付金・基金等の増加		2,257,386	-2,257,386	
貸付金・基金等の減少		-702,756	702,756	
資産評価差額	-397	-397		
無償所管換等	404,006	404,006		
他団体出資等分の増加			-99,039	99,039
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	193,428	669,865	-476,438	-
その他	-12,619,370	-23,427,967	10,808,596	
本年度純資産変動額	-14,297,355	-16,707,927	2,311,533	99,039
本年度末純資産残高	98,845,112	164,510,114	-66,121,961	456,959

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,538,199
業務費用支出	12,278,766
人件費支出	4,993,866
物件費等支出	6,189,971
支払利息支出	480,605
その他の支出	614,323
移転費用支出	30,259,433
補助金等支出	25,508,918
社会保障給付支出	4,287,908
その他の支出	462,105
業務収入	45,360,690
税収等収入	28,929,017
国県等補助金収入	13,736,770
使用料及び手数料収入	1,978,532
その他の収入	716,371
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	4,431
業務活動収支	2,826,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,664,980
公共施設等整備費支出	5,159,057
基金積立金支出	981,963
投資及び出資金支出	92,470
貸付金支出	431,490
その他の支出	-
投資活動収入	3,308,939
国県等補助金収入	1,455,831
基金取崩収入	1,296,211
貸付金元金回収収入	434,710
資産売却収入	64,010
その他の収入	58,178
投資活動収支	-3,356,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,975,940
地方債等償還支出	3,996,402
その他の支出	979,539
財務活動収入	5,142,980
地方債等発行収入	5,067,700
その他の収入	75,280
財務活動収支	167,040
本年度資金収支額	-362,094
前年度末資金残高	3,399,931
比例連結割合変更に伴う差額	27,376
本年度末資金残高	3,065,213
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	805
本年度末歳計外現金残高	805
本年度末現金預金残高	3,066,018